

団体の概要 (N G O / N P O 用)

団体名 財団法人 北海道環境財団

所在地	〒060-0004 札幌市中央区北 4 条西 4 丁目 1 番地 伊藤・加藤ビル 4 階 TEL:011 - 218 - 7811 FAX:011 - 218 - 7812 E-mail:ynobu14001@epohok.jp		
ホームページ	http://www.heco-spc.or.jp		
設立年月	1997 年 4 月 1 日 * 認証年月日 (法人団体のみ) 1997 年 4 月 1 日		
代表者	辻井 達一	担当者	吉村 暢彦
組 織	スタッフ 15 名 (内 専従 7 名)		
	個人会員 75 名	団体会員 33 名	その他会員 (賛助会員等) 名
設立の経緯	「環境保全活動への支援に関する基本構想」(1996年10月、北海道)等に基づき、北海道の全額出資により1997年4月に設立。1997年10月に「北海道環境サポートセンター」開設。1999年4月に「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく地球温暖化対策防止活動推進センターに指定。		
団体の目的	市民・民間の主導による自発的な環境保全活動を促進し、環境学習の機会の提供や情報交流などさまざまな活動支援を行うため		
団体の活動プロフィール	北海道の出資により設立された非営利団体です。札幌駅近くに開設した「北海道環境サポートセンター」を拠点に活動しています。 「環境」とは何でしょうか？私たちは生活のなかで、身のまわりのことから地球の裏側の出来事まで、直接間接に影響を与え、また、影響を受けています。北海道環境財団は環境を広くとらえ、たくさんの方のことをみなさんに伝え、みなさんの行動を支援していくために、様々な取り組みを行っています。 詳細はこちら↓北海道環境財団 HP http://www.heco-spc.or.jp/		

活動事業費 (平成17年度) 円

提 言

- 政策の分野
 - ・ 地球温暖化の防止
 - ・ 環境パートナーシップ
- 政策の手段
 - ・ 環境教育・学習の推進

団体名：財団法人 北海道環境財団
担当者名：吉村 暢彦

政策の目的
無関心層への環境問題の普及啓発

背景および現状の問題点

現在まで、様々な環境教育プログラムが行われてきたが、環境問題に対してそれ程関心を持っていない、いわゆる「無関心層」へどのように伝えていくかが大きな課題とされている。無関心層への普及啓発を考えると、TV等のマスメディアが、その媒体としてあげられるが、多額の費用がかかることから、継続的に行っていくことは容易ではない。

一方で、地球温暖化等の問題に対しては、技術の革新と伴に、より多くの人に継続的な普及啓発が重要となる。

国民の相当数が運転免許を持っており、更新を考えても3年または5年の間隔で、継続的に運転免許試験場等に訪れることになり、伝達媒体としてのポテンシャルが高い。

政策の概要

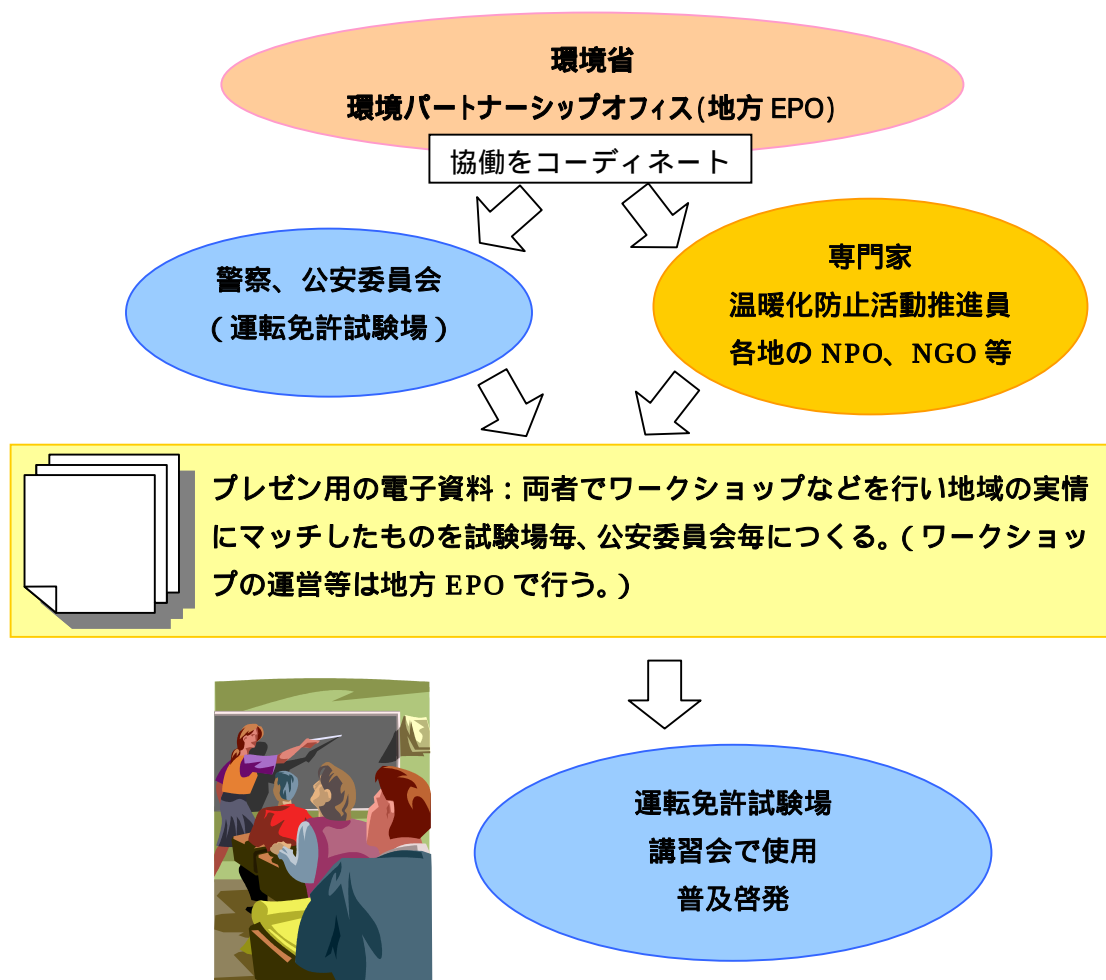
運転免許の新規取得や更新時には、必ず講習会が行われるが、（30分～：講習時間は点数による）、この講習会での話は「安全」に関することが中心である。

地球温暖化に対して自動車のインパクトは大きく、運転者へダイレクトに環境を考えてもらうことをねらいとし、プレゼン用の「**電子資料**」の中にエコドライブ等環境の視点を盛り込んで、講習を行ってもらう。

資料の作成の観点

「安全運転」の中には、エコドライブの視点が多い。例えば、速度超過をしない、急な加速をしないなどは、省エネ（低燃費）にも通じている。既存の電子資料の各所に、少し加筆、修正する。特に、燃費といった個人出費に関する点を強調するなど、ドライバーの身近な視点にスポットをあてたものを作成する。

政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）



政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

警察、公安委員会、各地の運転免許試験場等

温暖化に関する専門家（温暖化防止推進員や地域のNPO等）

コーディネーター

EPO、環境省

政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

効果

- 1．18歳以上（原付も含めると16歳）の幅広い運転者層に直接的に、継続的に環境問題（地球温暖化）を伝えることができる。
- 2．既存の講習会の「電子資料」の修正を行うことをベースとするのでコストが少なく済む
- 3．メディアを通すのではなく、人と人とのコミュニケーションによって伝えることができる
- 4．運転免許に限らず、その他の技能試験等の講習会にも同じような仕組みを導入するモデルとなる（広報ツールとしてのモデルの開発）。
- 5．電子資料を修正するので、時代のニーズにあわせて柔軟に対応可能である

その他・特記事項

公安委員会の環境に対するSR（Social Responsibility）活動ともなるだろう